



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	288		10		12		122	
28年12月期第1四半期	1,259	34.5	308		317		317	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 122百万円 (%) 28年12月期第1四半期 314百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.46	0.38
28年12月期第1四半期	1.59	

(注) 1 当社は、前事業年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,811	3,584	44.4
28年12月期	8,155	3,480	41.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,467百万円 28年12月期 3,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

平成29年12月期の連結業績予想については、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
特定子会社には該当ませんが、ダイキサウンド株式会社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	269,570,337 株	28年12月期	269,570,337 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	50,100 株	28年12月期	50,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	269,520,237 株	28年12月期1Q	199,520,237 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と比較対象となる前第1四半期（平成27年10月1日から平成27年12月31日）の期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種施策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国新政権の政策懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成28年度からの既存事業の選択と集中の方針に従い、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営するダイキサウンド株式会社の全株式を売却し、現在はホテル事業に特化して、安定収益の確保及び事業基盤の拡大に努めております。

当社グループのホテル事業につきましては、既存ホテル3棟が前連結会計年度から引き続き高稼働率を維持し、堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度中の黒字化に向け、全社的なコスト削減に積極的に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間において、平成24年8月期以来約5年ぶりに営業利益を達成いたしました。

さらに、愛知県名古屋及び北海道札幌市において新規ホテル建設に着手しているほか、北海道札幌市に同市内2箇所目となるホテル用地も確保し、今後のホテル事業の拡大・推進に向けた取組みを加速することができました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高288百万円、営業利益10百万円、経常損失12百万円となり、ダイキサウンド株式会社の売却による関係会社株式売却益138百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

(参考) 当第1四半期連結累計期間におけるホテル事業の主要な経営指標

ホテル名	客室数	客室稼働率	平均客室単価
レッドプラネット那覇 沖縄	117室	91.82%	8,657円
ホテルロイヤルオーク五反田	119室	93.26%	7,821円
レッドプラネット浅草 東京	134室	85.21%	10,004円
合計	370室	89.89%	8,824円

※ 客室稼働率(%) = 対象期間中に稼働した延べ客室数 ÷ (対象期間中の全客室 × 対象期間の営業日数) × 100

※ 平均客室単価(円) = 対象期間の客室収入合計 ÷ 対象期間中に稼働した延べ客室数

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。

流動資産は1,543百万円となり、前連結会計年度に比べて910百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が665百万円、売掛金が240百万円減少したためであります。

固定資産は6,268百万円となり、前連結会計年度に比べて566百万円増加しております。これは主に、土地が612百万円増加したためであります。

負債合計は4,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少しております。これは主に、買掛金が337百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、3,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が122百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想については、現在精査中であります。当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、ダイキサウンド株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 事業基盤の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」を計画通り竣工し開業すること、北海道札幌市中央区に取得した土地でホテル建築に着工すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

② 収益力の向上

既存ホテルにおいて、宿泊プランの多様化や客室環境の整備等、サービスの拡充を実施し、客室稼働率やリピート率のアップに繋げるとともに、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

③ コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、組織体制の効率化を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

⑤ 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,634	1,028,002
売掛金	323,952	83,423
商品及び製品	43,955	671
原材料及び貯蔵品	815	786
その他	397,458	430,334
貸倒引当金	△5,662	-
流動資産合計	2,454,154	1,543,218
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,423,034	2,398,937
土地	789,809	1,402,544
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	381,961	374,526
有形固定資産合計	5,286,772	5,867,975
無形固定資産		
のれん	8,407	7,206
その他	219,770	217,224
無形固定資産合計	228,177	224,430
投資その他の資産		
長期未収入金	2,093,319	2,093,319
その他	928,540	783,350
貸倒引当金	△2,835,311	△2,700,816
投資その他の資産合計	186,547	175,853
固定資産合計	5,701,498	6,268,259
資産合計	8,155,652	7,811,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,750	-
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,360	112,360
未払法人税等	13,868	-
返品調整引当金	8,722	-
その他	227,325	194,246
流動負債合計	900,026	506,606
固定負債		
長期借入金	3,747,190	3,719,100
退職給付に係る負債	28,433	1,290
固定負債合計	3,775,623	3,720,390
負債合計	4,675,649	4,226,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,071,826	4,071,826
資本剰余金	4,300,778	4,300,778
利益剰余金	△4,890,081	△4,767,359
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,344,481	3,467,203
新株予約権	135,521	117,277
純資産合計	3,480,002	3,584,481
負債純資産合計	8,155,652	7,811,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,259,504	288,901
売上原価	563,398	47,111
売上総利益	696,105	241,790
返品調整引当金戻入額	1,219	-
差引売上総利益	697,324	241,790
販売費及び一般管理費	1,005,996	231,596
営業利益又は営業損失(△)	△308,671	10,193
営業外収益		
受取利息	218	2,477
商標権売却益	1,968	-
受取保険金	1,179	-
持分法による投資利益	7,010	-
その他	2,708	487
営業外収益合計	13,085	2,965
営業外費用		
支払利息	21,754	17,792
持分法による投資損失	-	7,614
その他	372	32
営業外費用合計	22,127	25,439
経常損失(△)	△317,712	△12,279
特別利益		
関係会社株式売却益	-	138,936
受取損害賠償金	-	2
特別利益合計	-	138,939
特別損失		
固定資産除却損	34	-
和解金	-	3,633
特別損失合計	34	3,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△317,747	123,025
法人税、住民税及び事業税	730	303
法人税等調整額	2,489	-
法人税等合計	3,219	303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△320,967	122,722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,878	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317,088	122,722

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△320,967	122,722
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,581	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10,396	-
その他の包括利益合計	6,815	-
四半期包括利益	△314,151	122,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,485	122,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,666	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	376,414	314,658	568,430	1,259,504	—	1,259,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	376,414	314,658	568,430	1,259,504	—	1,259,504
セグメント損失(△)	△38,974	24,257	△293,954	△308,671	—	△308,671

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、セグメント情報の記載を省略しております。